

平成18年度「教育研究支援プロジェクト経費」成果報告書

プロジェクトチームの代表者 部・講座等名 地域連携センター

氏 名 梅 澤 実

プロジェクトの名称	教職大学院教員養成特別コースにおける教員専門性到達基準の開発に関する実践的研究	配分 予算額	886,000 円
プロジェクトの概要	<p>本学では、平成19年度創設予定の教職大学院において、教員養成特別コースが設置されることになっている。そこでは、従来の大学院と異なり、高度な実践力を有した新人教員の育成が求められている。そのため、本コースにおいては、現場のニーズに応える教員としての専門性を獲得するにふさわしいカリキュラム開発と、獲得を証明する厳密な評価が求められる。しかも、このコースの教育は、地元の連携協力校（鳴門市内の公立小学校）と密接な協力関係のもと進めていくことが求められている。</p> <p>そこで、本プロジェクトでは、教員養成特別コースにおける特に評価規準とそれに基づくルーブリック作成を目的として、当初は、大学側のメンバーを中心に、そして、連携協力校の選定が進んだ後には、その学校の教員（設置後、メンターとして協力いただける教員）とともに開発していくことを目指している。具体的には、教員の力量として、(1)児童理解力、(2)授業力、(3)学級経営力が想定される。それぞれの領域に下位項目が設置されるが、その確定が第一段階となる。次に、それぞれ設置された下位項目に3つの次元、すなわち、Ⅰ パーパーおよびビデオで提示された課題について、その判断力を評価するレベル、Ⅱ ロールプレイ等を用いて、実際に問題場面の解決を遂行できるか評価するレベル、Ⅲ 実践場面で生じる問題について、適切に対処できるか評価するレベル、の3つの次元に基づく評価規準の設定を行う。</p> <p>また、連携協力校(5校程度)において、院生の実習を受け入れていくために必要な環境整備についても、学校の意見を聞きながら、その項目を明らかにしていくことも目的のひとつとなる。</p>		
成果の概要	<p>このプロジェクトの特色等について、次の4点が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新任の教員にとって、採用後の教育実践力の内容について、以下の3点を通して考察した。 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで本学において実施してきた教員インターンシップにおいて、学生にどのような力量が付けられてきたかについて分析した。 ・徳島県立総合教育センターにおける教員研修に関する体系化の背景に在る教師力量についての捉えについての分析。 ・鳴門市の現職校長へ、「教員に求められる力量」についてのインタビュー。 2. 新任の教員の採用後の教育実践力として必要な力量について仮説された力量。上記1の分析を通して、次の3つの力量が抽出された。 <ul style="list-style-type: none"> ①授業実践力 ②学級経営力 ③教師集団で協働で行う校務実践力 <ul style="list-style-type: none"> ①の授業実践力とは、大学3年次の教育実習（主免教育実習）でつけられた授業実践力に加え、子ども達の発達、個性を理解、さらに、学校のカリキュラムに授業実践を位置づけを理解した授業実践力である。 ②学級経営力とは、授業以外での子ども達とのふれ合いを通しての子ども理解と、集団を通して子どもにつけたい態度・姿勢についての理解、個々の子ども達の家庭環境を配慮した子どもへの働きかけについての配慮をもとに行う学級経営の実践力である。 ③教師集団で協働で行う校務実践力とは、自分の担当する校務が、学校運営上どのように関わるものかを理解し、他の教員と連携したり、協働で取り組むことができる実践的態度を含む力量である。 3. 教職大学院・スパルーキーのカリキュラムへの構想。上記の3つの力量は、従来の3年次の教育実習だけでは、十分な体験的学びを保証できない。この力量を形成するためには、次のカリキュラム編成が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ①学級経営力をつけるために、4月の時期における教育実習により、学級経営のスタート時点における教師の実践を考察する。また、2～3月期に学級に参加し、学年末の個々の児童の発達段階と次学年の学級編成との関係を考察する視点の獲得が必要である。 ②授業実践力の向上のためには、現在行われているインターンシップのように、長期間、子ども達と関わりながら授業を設計・実践できる実習の設定が必要である。 		

- (注) 1. 箇条書き等により簡明に記入すること。
2. 概要については、800字程度にまとめること。
3. 研究協力者として院生等が参加している場合、院生等の報告書があれば添付すること。
4. なるべくパソコン等で作成願います。